

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

東京平和運動センター ニュース

NEWS

■ 2015年 新年号 月1回発行 135号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■ 発行人：桐田 達也 TEL・FAX 03-5443-4110

**Happy
New
Year**



目 次

東京平和運動センター 新年あいさつ	2
2014年を振り返って	3
三多摩平和運動センター新年あいさつ	4
もんじゅを廃炉へ！全国集会	5
狭山東京実行委員会第20回総会	6
活動日誌・当面の日程	7

2015・1・1 No.135

謹賀新年

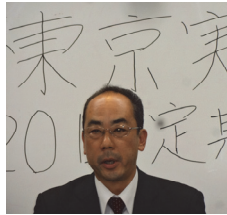


東京平和運動センター

議長 佐藤 光夫

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は、東京平和運動センターの活動にご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。



さて、去年は、東日本大震災の復興も滞る中、自然災害が猛威を振るう一年となりました。改めて自然災害の恐ろしさを知ると同時に、尊い命を奪われた方々の無念さを思うと言葉もあります。心よりご冥福をお祈りするとともに、被災されたそれぞれの地域の一日も早い復興をご祈念申し上げます。

被災各地が、鎮魂の祈りに包まれる中、安倍首相は、国民の声に耳を傾けることなく、軍国主義の復活を目論み、意図的に惨事を起こそうとしています。

第 47 回衆議院議員選挙で、自・公が 3 分の 2 以上の議席を獲得したことにより数の暴挙に拍車がかかることは間違いなく、今年はまさしく平和と民主主義を守れるか否かの正念場となることは言うまでもありません。

こうした動きの中、戦争をさせない 1000 人委員会が発足され、東京平和運動センターとしても東京地公労とともに、昨年 5 月に「戦争をさせない東京 1000 人委員会」を立ち上げました。10 月には日比谷公会堂において「10・17 戦争への道をゆるさない東京集会」を開催し、当日は労働組合と市民・民主団体の御協力により 1,900 名が結集する実り多き集会となり、私自身、平和運動のうねりの高まりを覚えると同時に、戦争への道を絶対に許さないという決意が、さらに強固なものとなりました。

しかし、こうした取り組みを嘲るように、安倍首相は防衛装備移転三原則や集団的自衛権

の行使容認を矢継ぎ早に閣議決定させ、戦争のできる国へと布石を打ち、衆議院解散総選挙の結果を、国民の信任が得られた証と拡大解釈し、昂然と集団的自衛権行使の関連法案を成立させようとしています。こうした一連の流れから見ると、安倍首相が言う、「積極的平和主義」は、単なる「積極的『軍事』主義」でしかなく、ことは間違いなく、私たちは、歴史から学ぶべき本質を見極め、世界に誇れる平和憲法を絶対に変えさせることなく、立憲主義の堅持はもとより、戦争のできる国への法整備は絶対に許さないという決意で反戦・平和・護憲運動を強化しなければなりません。同時に、強行に推し進める辺野古新基地建設についても、断固として食い止めるため全国の仲間とともに全力で取り組みを進める覚悟です。

福島第一原発事故から 3 年 9 か月経つ今も、約 12 万人が避難生活を強いられ、被害救済もままならぬ状況であるにも関わらず、安倍首相は原発事故が完全に収束したかのように、各地で原発の再稼働を加速しようとしています。あの悲劇を二度と繰り返さない為にも断固として再稼働を阻止し、原発に依存しない世界を目指し取り組みを強化したいと思いますので、さらなる脱原発運動への御協力をお願い申し上げます。

狭山事件は、事件発生から 51 年、確定判決から 40 年を経過しました。部落差別により犯人とされた石川一雄さんは 76 歳を数えました。弁護団をはじめ、部落解放同盟や労働組合・市民の闘いで、ようやく再審への道が開かれつつあります。狭山東京実行委員会は年末に第 20 回総会を開催し、新しい年に向けての闘いを確認しました。総会で私が新議長に選出されました。皆さんとともに無罪確定まで共にがんばりたいと決意しています。

結びに、今年一年が皆様にとって実り多き年となりますようご祈念申し上げますとともに、平和運動センターは、戦後 70 年となる平和に終止符を打たせることなく、これからも恒久平和を守り抜くため全力で取り組むことをお誓い申し上げます。年頭の御挨拶とさせていただきます。共に頑張りましょう。

2014年を振り返って

1月

名護市長選挙で辺野古新基地反対の
稲嶺氏が
当選



3月

「さようなら原発集会」に向けて、
第五福竜丸から日比谷公園
まで進む東京
平和運動セン
ターのデモ



5月

「戦争をさせない東京1000人委員会」
発足集会



7月

「集団的自衛権
容認」反対の声
を押し切って安
倍内閣が閣議決
定



8月

被爆69周年原水禁世界大会（長崎）
で訴える高校生平和大使と1万人
署名活動



10月

10.17戦争への道を許さない東京集会に1900名



が結集（東京
1000人委員
会主催・日比
谷公会堂）

12月

沖縄知事選挙で辺野古新基地建設反対
の翁長氏が当選



年頭にあって

三多摩平和運動センター連帯挨拶

三多摩平和運動センター

議長 田中 泰伸

新年あけましておめでとうございます。

昨年 12 月 14 日に投開票が行われた第 47 回

衆議院選挙は、自民・公明の与党で 2 / 3 を獲得するようになりました。この選挙において安倍首相は、アベノミクス



の成果を争点としてきましたが、一方で、集団的自衛権の行使容認や原発再稼働の問題、そして、辺野古新基地建設問題を選挙の争点から巧妙に隠し行われた選挙であり、与党が大勝したからといって「白紙委任」をしたことにはなりません。何より、国民生活の根幹である「生命や健康」をもないがしろにする安倍政権を許すことはできません。

安倍首相が就任して以来、歴代の自民党政権も手を付けてこなかった危険な政策を打ち出し、特定秘密保護法案の国会での強行採決や武器輸出三原則の見直し、国家安全保障会議の設立と着々と「戦争ができる国」へと準備を進めてきていることは周知の事実であります。

そして、昨年 7 月 1 日に「憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認」を閣議決定するという暴挙に出ました。安倍首相は「外国を守る為に、日本が戦争に巻き込まれることはあり得ない」「日本が再び戦争をする国になることは断じてない」と断言しました。しかし 10 月 8 日に公表された日米ガイドラインの中間報告で「周辺事態」を削除し、世界各地に自衛隊を派遣できる、米軍支援を世界に拡大する方向性を打ち出しました。

こうした事実を見た時、安倍首相の言葉がい

かに欺瞞であり、なし崩し的に戦争へとひた走り、その先にある憲法の改悪へと突き進んで行くことが明らかとなってきています。

原発再稼働も原子力規制委員会の検査基準に適合したとし、九州電力の川内原発の再稼働を目論み。辺野古新基地は名護市長選、沖縄知事選。そして衆議院選挙での自民党候補の全敗という、県民の「基地移設反対」の民意を無視し何事もなかったごとく強引に建設へと突き進む姿勢を見た時、日本の平和と民主主義の危機を感じざるを得ません。

こうした情勢で迎える 2015 年は、私たちがかつて経験したこともないような厳しい 1 年になることは言うまでもありません。

しかし、全国に拡がった戦争をさせない 1000 人委員会など、志を共にする仲間と連帯。共闘を進めることが、現状を打破する道であることを肝に命じ三多摩平和運動センターも全力でこの一年闘うことをお誓いし、年頭にあってのごあいさつと致します。



第 34 回不戦を誓う三多摩集会で

講演する 半田 滋 東京新聞記者

(2014. 12. 9 国分寺 いずみホール)

もんじゅを廃炉へ！全国集会

2014 自治労東京アクションに参加して

東京平和運動センター

事務局長 桐田 達也

昨年(2013)の12月5日から6日にかけて自治労東京都本部が主催する「もんじゅの廃炉を求める2014 自治労東京アクション」に参加してきました。この行動は、自治労東京都本部が脱原発社会の実現に向けて12月6日に開かれる「もんじゅを廃炉へ！全国集会」に合わせて敦賀半島の原発施設を視察するスタディツアーです。一日目の敦賀原発、美浜原発視察を行った夜の交流会に、現地の福井県平和センターから「森と暮らすどんぐり倶楽部」の石地優さんに参加していただきました。石地さんからは、原発銀座と言われるほど多くの原発施設が存在する現地で、脱原発の運動を進めるなかでの貴重なお話を聞くことが出来ました。原発反対の署名を一軒ずつ話しながら取り組んでいると「原発のある地域には、危なくて嫁には出せない。と言われた」といった原発を抱える地域の苦しみを訴える声がある一方で「原発は怖い。反対しているのが会社に知れるのは困る」といった声が多くあるのが現実です。福島第一原発の事故から原発事故、放射能汚染の恐ろしさを目の当たりにし、脱原発によるエネルギー政策の転換を求める思いは強まっているが、自民党政権による補助金政策で、これまで原発に依存してきた地域経済と雇用の現実という大きな壁があり、原発に頼らない経済と雇用をいかに作っていくかが課題です。「森と暮らすどんぐり倶楽部」は原発に頼らない経済、雇用を視点として運動を進めています。と話されました。あらためて、脱原発社会に向けて大きな課題である地域経済と雇用という問題に現地で地道に取り組んでいる方の努力に感銘を受けるとともに、問題解決に向けた現地での運動の難しさと重要性を実感しました。

衆議院議員選挙で安倍自民党が圧勝した3日後の12月17日、原子力規制委員会は、関西電力高浜原発3、4号機の新規制基準に基づく安全審査で、事実上の合格としました。政府は、規制委員会が安全性を確認した原発から再稼働をさせる方針で、地元自治体との同意が行われれば再稼働ができるとしています。昨秋の九州電力川内原発1、2号機に続き2例目となる今回の決定で、安倍政権による原発再稼働に向けての動きが本格化するでしょう。

福島第一原発の事故から3年余りが過ぎましたが、未だに多くの人たちが仮設住宅での不自由な避難生活を余儀なくされ、先行きの見えない不安を感じながら生活をしています。事故原因は究明されず、汚染水、放射性廃棄物の処理などの問題も解決せず、原発事故の終息には程遠い状態にあります。原発事故は一度起これば住民の生命を生活は奪われ、回復までには気の遠くなるような時間がかかります。自民党安倍政権は再び、金の力で原発や基地政策を進めるでしょう。世論調査によると国民の約半分は脱原発を求めている結果が出ています。目先の豊かさに惑わされることなく生命と生活が守られる社会をつくらなければなりません。脱原発社会の実現に向けて市民が一体となった運動が求められてきます。新たな年を迎え、平和で安心、安全な社会に向けて、着実に一歩ずつ運動を進めていきたいと思います。



「もんじゅ」を背に、雪の白木浜にて

自治労都本部アクション参加者

狭山東京実行委員会第20回総会開催

新議長に佐藤光夫氏（東京平和運動センター議長）

狭山東京実行委員会は12月19日に第20回総会を開催し、今後一年間の活動方針を決定しました。各地域で活動する運動体から活動報告と決意が発言されました。また、役員改選では、長谷川議長、本橋事務局長が退任、新たに佐藤光夫議長、桐田事務局長を選出しました。



狭山事件の再審開始を求める決議

狭山事件は、事件発生から51年が経過し、「犯人」に仕立て上げられた石川一雄さんは半世紀以上も無実を訴え続けています。

40年前の1974年10月31日、二審：東京高裁 寺尾正二裁判長は、第1審の「死刑判決」を破棄した上で、あらためて「無期懲役」を言い渡しました。77年8月9日、最高裁への上告が棄却されたため、この寺尾判決が確定判決となり、狭山事件の裁判はその後40年以上にわたって争われることとなってしまいました。寺尾判決こそ事件の真実を歪め、権力犯罪を覆い隠し、「みえない手錠」で今なお石川一雄さんを縛り続けている元凶そのものです。

2009年12月、東京高等裁判所 門野裁判長が東京高検に対して正式に証拠開示を勧告し、本年10月までに164点の証拠を開示させました。しかし、「血痕反応検査報告書」、「死体埋没に使われたとされるスコープ」の指紋検査報告書、「犯行現場」を特定するための捜査書類や万年筆の置き場所の図面など、肝心な証拠につ

いては全て「不見当」として開示していません。この間、開示された証拠物に付けられた番号が飛んでいることから、未開示の証拠物が多数存在し、弁護団はその開示を求めるとともに、「証拠リスト」の開示を強く求めています。

河合裁判長は三者協議の中で、弁護団が求める未開示の重要証拠や「証拠リスト」などの開示を検察官に促していますが、第20回三者協議においても、検察官は「開示の必要性はない」との意見書まで提出し、頑なに開示に応じようとしていません。

新証拠の発見を要件とする再審制度の趣旨からも検察官がことさら隠すことは正義に反するものであり、再審請求において、検察官手持ちの未提出資料の開示が必要不可欠であることは、この間相次いだ冤罪事件、足利事件・布川事件・東電社員殺害事件・袴田事件等々の再審開始決定を見れば明かです。河合裁判長には、検察官に対し「証拠リスト」の開示、未開示の捜査資料の開示勧告を行うことを訴えます。

さらに、相次ぐ冤罪の再審無罪判決の教訓は、証拠開示とともに鑑定人尋問などの事実調べが不可欠であるということです。東京高裁・河合裁判長は、再審制度の理念と相次ぐ冤罪の教訓をふまえ証拠開示を積極的にすすめ、証人尋問や鑑定人尋問などの事実調べを即刻行うべきです。

寺尾差別判決から40年が経過し、事件発生から52年を目前に、確定判決は大きく揺れ動いています。間違いなく狭山事件をめぐる闘いは大詰めの段階を迎えています。

石川一雄さんはもうすぐ76歳です。これ以上の時間の経過は許されません。

狭山事件52年目を迎える2015年、私たち狭山東京実行委員会は、政治・司法反動に屈せず、あらゆる油断を排し、徹底した証拠開示と事実調べを行なわせ、東京高裁に「決断」を迫る闘いを展開していきましょう。

以上決議する。

2014年12月18日

狭山東京実行委員会第20回総会

安倍政権の暴走に反対する

1. 26 国会前行動

1 月 26 日 (月) 18 : 30 分～19 : 30
衆院第二議員会館前 (官邸寄り)

主催 : 戦争させない・9 条壊すな !
総がかり行動実行委員会

01. 17 オスプレイと米軍機飛行問題全国交
流会 (14 : 00 連合会館 501)
オスプレイの配備と飛行訓練に反対
する東日本連絡会 (仮称) 結成会議
(16 : 00 連合会館 501)
01. 20 TPP 問題連続学習会
(18:30～連合会館)
01. 25 安倍政権の暴走に反対する1.26国会
前行動 (18時30分～19時30分)
衆院第二議員会館前 (官邸寄り)
01. 31 故八木隆次さんを偲ぶ会
(14:00～連合会館)
02. 11 憲法と「建国記念の日」を考える集会
(13:30～東京・日本教育会館)
02. 19 狭山事件の再審を求める東京集会
(18 : 30 田町交通ビルホール)

狭山事件の再審を求める東京集会

2 月 19 日 (木) 18 : 30～
田町交通ビル 6F ホール
(JR 田町駅・都営三田線三田駅 徒歩 5 分)

- * 直近の状況と取り組みについて
安田 聡さん<狭山中央闘争本部>
- * 石川一雄さん、早智子さんアピール
- * 地域・団体からの決意表明

主催 狭山東京実行委員会

東京平和運動センター

個人会員のみなさんへ

年会費納入のお願い

本年度分の納入にご協力ください。
新規会員の呼びかけにもご協力ください。

2014 年度分会費 2,000 円

納入方法 振込

名義 東京平和運動センター
中央労金田町支店
普通 6434195
ゆうちょ銀行
普通 91158471

その他

切手 (2000 円分) による
郵送もお受けします。

活動日誌

12. 04 狭山東京実行委員会
12. 04 東京平和運動センター常任幹事会
12. 06 もんじゅを廃炉に！全国集会
(福井・敦賀市)
12. 09 不戦を誓う三多摩集会 (いずみホール)
12. 14 衆議院選挙
12. 18 狭山東京実行委員会第 20 回定期総会

今後の日程

01. 15 県民の民意を尊重し、辺野古新基地建設
断念を求める沖縄県議上京団 1・15 連
帯集会 (18 : 30 連合会館 2 階大会議室)

